

アメリカ発の金融危機・景気悪化の影響を、労働者・国民に転嫁するな！暮らしに軸足を置いた経済政策への転換で、内需の拡大を！

ご近所のみなさん、日本共産党です。

アメリカ発の金融不安と景気の悪化が、心配です。

こういうときこそ、国民のくらしに軸足を置いた経済政策で、不安を取り除き、内需を拡大するべきではないでしょうか。

そうしてこそ、日本経済全体も、元気になるります。

日本共産党は、労働者・国民へのしわ寄せ・犠牲を、許さない立場で、全力をつくします。

みなさん。

二〇〇八年度補正予算が、国会で成立しました。政府は、更に大型の補正予算を、提案するとい

います。国民の暮らしと日本経済にとって、本当によいものになっていないでしょうか。

増え続ける「働く貧困層」——年収二百万円以下の人が、サラリーマンの四・四人にひとり、一〇〇〇万人を超えています。日雇い派遣労働者の場合、厚生労働省の調査でも、一ヶ月十三万三千元、年間百五十九万五千元程度の収入です。家賃など必要経費を差し引くと、手元に残るお金は、ほんのわずかです。

これらの問題を何とかしなければ、経済は、うまくまわっていかないのではないでしょうか。金融危機や景気悪化を口実とした、リストラから、労働者を守る必要があります。

なかでも、労働者派遣法の抜本改正は、待ったなしです。

ところが、自民・公明の麻生内閣は、日雇い派遣の禁止は言っても、抜本改正には背を向けて

います。

日本共産党は、労働者を使い捨てにする、日雇い派遣はもちろん、登録型派遣も原則禁止して、派遣先に違法行為があった場合、直接雇用を義務づける、抜本改正をめざします。

最低賃金を一〇〇〇円に引き上げて、働く人たちの願いにこたえます。

みなさん。

国民にとってのセーフティーネット、医療・社会保障分野では、小泉内閣以来、毎年のように、

社会保障予算を二千二百億円ずつ減らし続けた、「構造改革」が、大問題です。

物価があがっても年金は増えない。その上、お年寄りに、重たい負担と差別医療を持ちこんだ、後期高齢者医療制度。——年金天引きに対する怒りと憤り(いきどおり)が広がるのは、当然ではないでしょうか。

ところが、自民・公明の麻生内閣は、社会保障費の自然増を認めないで、年間二千二百億円ずつ減らし続けるのを、やめようとしません。後期高齢者医療制度に至っては、サラリーマンの扶養家族だった方の保険料を軽減するなど、一部の手直し・取り繕いしかしません。

これでは、暮らしの不安を取り除くどころか、消費者マインドは、冷え込む一方ではないでしょうか。

こういう補正予算に、民主党まで、賛成したのは、納得できないことです。

日本共産党は、社会保障費抑制路線を改めます。後期高齢者医療制度は、参議院に続いて、衆議院でも廃止法案が通るように、全力をあげます。

みなさん。

麻生内閣が、アメリカ発の金融危機の影響から、日本経済を守るためと称して、打ち出したのは、設備投資減税や証券取引優遇税制です。あいかわらずの、大企業と大資産家中心の応援です。

その上、一回限りの定額減税と引き換えに、消費税増税の追い討ちですから、たまりません。「こういうときに、いったい誰が、設備投資なんかするのかわかるのか?」「誰が、危なっかしい証券取引なんかするのかわかるのか?」と、景気対策に逆行する、減税批判の声があがるのは、当然ではないでしょうか。

日本共産党は、大企業・大資産家中心の応援を改めて、国民の暮らしを暖めることこそ、最大の日本経済活性化の道である、と考えます。バブルの時の二倍もの利益をあげてきた、大企業への、行き過ぎた減税を改めれば、消費税増税の必要はありません。

自民党政治にかわる、新しい政治を、日本共産党といしよに進めようではありませんか。

国民の暮らし第一の経済政策を進める、日本共産党を、よろしく願います。